

# 生活

大増税と  
社会保障削減

大軍拡の財源は？

政府の有識者会議は「国民が広く負担」と明記。現在の2倍、11兆円ものお金を毎年捻出するためには、消費税などの大増税にゆきつくことは明白です。さらに、社会保障切りすでの加速も。

国民生活と日本経済を救うため、こんな大軍拡をやめさせましょう。



“9条の国”から“戦争する国”へ

# 大軍拡政治 ストップ！

「敵基地攻撃能力」「軍事費 43兆円」「大増税」—岸田首相は、戦後の国のあり方を根底からくつがえそうとしています。

日本共産党は、結党以来100年、「反戦平和」をつらぬく党として、この危険な動きにキッパリ対決します。

## 日本共産党

「相手国に攻撃的な脅威を与える兵器の保有は憲法上できない」—戦後、政府がいつかんとってきた憲法解釈であり、「専守防衛」政策の根本です。

「敵基地攻撃能力の保有」は、この政府見解を180度ひっくり返すもので、憲法違反は明白です。

立憲主義を破壊し、「専守防衛」を投げ捨てる暴挙を許すわけにはいきません。

# 憲法

「専守防衛」を  
投げ捨てる

# 平和

逆に日本に  
戦火を呼び込む

自民・公明の合意では、日本がどこからも武力攻撃されていないのに、アメリカが海外で戦争を始めたら、自衛隊が相手国に対して「敵基地攻撃」する可能性を認めています。

そんなことをすれば、日本が報復攻撃の対象となり、「日本を守る」どころか「戦火を呼び込む」ことに。こんな道に、絶対にふみだすべきではありません。

「大軍拡・大増税ゆるさない」の共同を

# 戦争の心配のないアジアへ

どの国も排除せず、包み込む「平和の枠組み」を

## アジア政党国際会議で 画期的宣言

30カ国1地域69政党が真剣な論議

### 日本共産党の外交ビジョンの方向が アジアの総意に

アジア全域から与野党の区別なく多数の政党が参加するアジア政党国際会議（ICAPP）。11月の第11回総会では、「平和の大道」を発信する画期的な「イスタンブール宣言」を採択しました。

どうやったら戦争の心配のないアジアをつくれるか—イスタンブール宣言は、「ブロック政治を回避することの重要性を強調し、競争よりも協力を強調」しました。特定の国を排除するようなブロック政治でなく、平和のために協力しあう包摂的な枠組みをつくらうという呼び掛けです。



最終日に採択された「イスタンブール宣言」には日本共産党の「外交ビジョン」の方向が反映。ICAPP総会閉会をうけて、あいさつを交わす志位委員長（右から2人目）と鄭義溶ICAPP議長（その左）、ムシャヒド・フセイン・サイド宣言起草委員長（左端）、エフカン・アラール・トルコ公正発展党副議長（右端）=11月19日、イスタンブール（鎌塚由美撮影）